

貸借対照表

2018年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	17,221,676,430	17,391,819,139	△ 170,142,709
有形固定資産	17,089,134,268	17,266,585,979	△ 177,451,711
土地	10,260,552,077	10,236,738,977	23,813,100
建物	4,785,690,579	5,024,929,047	△ 239,238,468
構築物	127,740,650	130,249,603	△ 2,508,953
教育研究用機器備品	330,251,403	328,450,405	1,800,998
管理用機器備品	38,983,991	42,356,654	△ 3,372,663
図書	1,503,250,596	1,496,831,315	6,419,281
車両	4,536,001	259,877	4,276,124
造作物	5,728,971	6,770,101	△ 1,041,130
建設仮勘定	32,400,000	0	32,400,000
特定資産	46,160,533	45,688,146	472,387
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
未使用基金果実引当特定資産	138,549	135,549	3,000
中高緑化整備資金引当特定資産	16,021,984	15,552,597	469,387
その他の固定資産	86,381,629	79,545,014	6,836,615
電話加入権	987,084	987,084	0
敷金・保証金	5,000,000	5,000,000	0
出資金	41,086,600	40,974,000	112,600
長期貸付金	39,307,945	32,583,930	6,724,015
流動資産	1,501,296,740	1,470,704,465	30,592,275
現金預金	1,248,601,990	1,308,630,104	△ 60,028,114
未収入金	121,005,865	39,444,151	81,561,714
短期貸付金	4,982,300	5,015,000	△ 32,700
立替金	1,147,409	137,216	1,010,193
前払金	33,397,352	38,028,365	△ 4,631,013
仮払金	902,529	903,000	△ 471
修学旅行費預り資産	91,259,295	78,546,629	12,712,666
資産の部合計	18,722,973,170	18,862,523,604	△ 139,550,434

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,427,840,382	1,535,995,537	△ 108,155,155
長期借入金	772,210,000	881,890,000	△ 109,680,000
退職給与引当金	570,681,973	565,460,337	5,221,636
長期未払金	84,948,409	88,645,200	△ 3,696,791
流動負債	942,988,622	949,774,309	△ 6,785,687
短期借入金	109,680,000	109,680,000	0
未払金	160,818,018	128,360,544	32,457,474
前受金	510,111,500	575,581,500	△ 65,470,000
仮受金	2,882,735	1,612,721	1,270,014
預り金	159,496,369	134,539,544	24,956,825
修学旅行費預り金	91,259,295	78,546,629	12,712,666
教材費預り金	18,591,745	16,714,960	1,876,785
預り金	49,645,329	39,277,955	10,367,374
負債の部合計	2,370,829,004	2,485,769,846	△ 114,940,842
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,572,281,916	23,358,980,213	213,301,703
第1号基本金	23,229,281,916	23,015,980,213	213,301,703
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	313,000,000	313,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,220,137,750	△ 6,982,226,455	△ 237,911,295
翌年度繰越収支差額	△ 7,220,137,750	△ 6,982,226,455	△ 237,911,295
純資産の部合計	16,352,144,166	16,376,753,758	△ 24,609,592
負債及び純資産の部合計	18,722,973,170	18,862,523,604	△ 139,550,434

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

ア. 徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

イ. 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者等については、期末要支給額 **625,457,990 円** の 100% を基にして、同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との差額を調整して計上している。

兵庫県私立学校教職員退職金財団加入者及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団加入者については、期末要支給額 **693,430,980 円** の 100% を基にして、各退職金団体からの交付金を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 教育研究活動に付随する活動（学生寮、スクールバス）に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

エ. 減価償却の方法について

定額法による減価償却を実施している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	60 年
構築物	30 年
教育研究用機器備品	10 年
その他の機器備品	10 年

オ. 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 **7,180,753,908 円**

4. 徴収不能引当金の合計額 **7,988,900 円（貸付金：7,928,900 円 未収入金：60,000 円）**

5. 担保に供されている資産の種類及び額 高等学校・中学校用地及び校舎建物 **9,448,820,812 円**
日本私立学校振興・共済事業団からの融資（校地拡充、校舎建築資金）に伴う担保提供である。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 **1,008,508,560 円**

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

2009 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	64,519,574	22,773,480
管理用機器備品	7,783,275	4,750,824
車両	5,610,852	1,670,487
、	77,913,701	29,194,791

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目および金額は次のとおりである。(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	200,449,713	補助金収入	132,778,272
計	200,449,713	計	132,778,272
純 額		67,671,441	

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員名	取引の内容
理事	山根耕平	借入金および車両リースの連帯保証

※当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 **881,890,000 円** および未経過リース料 **3,989,895 円** に対して、当法人理事長山根耕平が連帯保証人になっている。なお保証料の支払は行っていない。